

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第77期 第3四半期累計期間 | 第78期 第3四半期累計期間 | 第77期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日 |
| 売上高 | (千円) | 4,053,621 | 3,269,095 | 5,022,083 |
| 経常利益 | (千円) | 400,763 | 279,026 | 429,457 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 255,778 | 171,910 | 276,868 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 921,100 | 921,100 | 921,100 |
| 発行済株式総数 | (株) | 6,710,000 | 6,710,000 | 6,710,000 |
| 純資産額 | (千円) | 3,824,211 | 3,788,605 | 3,714,662 |
| 総資産額 | (千円) | 6,772,502 | 6,359,480 | 6,329,404 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 38.93 | 27.18 | 42.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | 8.00 | 10.00 | 17.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 56.5 | 59.6 | 58.7 |

| 回次 | | 第77期 第3四半期会計期間 | 第78期 第3四半期会計期間 |
|-------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 または四半期純損失() | (円) | 0.59 | 0.62 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国経済は、円安傾向の継続による輸出関連企業の収益押し上げや、雇用・所得環境に回復の動きがみられるなど、緩やかな持ち直しの傾向が見られるものの、円安による原材料価格の高騰、ギリシャ債務問題、新興国経済の減速等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、前期のような一時的に特別な受注がなく全体的に作業量が減少するなか、熱と計測に関するコア技術を生かしたシース熱電対・ヒータ・信号ケーブル等を中心に受注の確保を図るとともに、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実および個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化等を図ってまいりました。

この結果、ほぼ期首計画通り、当第3四半期累計期間の売上高は32億6千9百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比29.3%減）、経常利益は2億7千9百万円（前年同期比30.4%減）、四半期純利益は、1億7千1百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、公的研究機関向けの試験設備等を中心に受注、売上は期首計画通り堅調に推移しておりますが、前期において、福島第一原子力発電所の事故以来、計画が延期されていたものが再開するなど、原子力関連製品全般の受注および納期が集中したことの反動減により、売上高17億4千6百万円（前年同期比23.0%減）、セグメント利益（営業利益）3億2千8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

産業システム関連につきましては、半導体、液晶パネル製造装置関連製品を中心に受注面は順調に推移しておりますが、売上面においては、液晶パネル製造装置関連製品が前期に比し減少したことにより、売上高13億4千7百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益（営業利益）1億8千4百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

その他につきましては、採算性が悪化した飲食店舗1店舗を閉鎖したことにより、売上高1億7千5百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント損失（営業損失）2百万円（前年同期は7百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は63億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ3千万円増加しました。負債は25億7千万円となり前事業年度末に比べ4千3百万円減少しました。純資産は37億8千8百万円となり前事業年度末に比べ7千3百万円増加しました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から3千4百万円増加し、38億6千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した反面、仕掛品が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から4百万円減少し、24億9千4百万円となりました。これは主に、投資有価証券（投資その他の資産その他）、リース資産（有形固定資産その他）が増加した反面、減価償却等による固定資産の減少、繰延税金資産の減少によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から3千2百万円減少し、22億4千万円となりました。これは主に、電子記録債務が増加した反面、未払法人税等、賞与引当金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から1千1百万円減少し、3億3千万円となりました。これは主に、リース債務（その他）が増加した反面、退職給付引当金、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から7千3百万円増加し、37億8千8百万円となりました。これは利益剰余金が増加したものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は1億4百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,800,000 |
| 計 | 16,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 6,710,000 | 6,710,000 | 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数は 1,000株で あります。 |
| 計 | 6,710,000 | 6,710,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | | 6,710 | | 921,100 | | 1,164,236 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 386,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式6,252,000 | 6,252 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 72,000 | | |
| 発行済株式総数 | 6,710,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 6,252 | |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 助川電気工業株式会社 | 茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5 | 386,000 | | 386,000 | 5.75 |
| 計 | | 386,000 | | 386,000 | 5.75 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,404,813 | 1,364,841 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,633,388 | 1,615,091 |
| 商品及び製品 | 122,821 | 147,217 |
| 仕掛品 | 308,901 | 370,275 |
| 原材料及び貯蔵品 | 268,929 | 303,443 |
| その他 | 95,889 | 67,981 |
| 貸倒引当金 | 3,600 | 3,600 |
| 流動資産合計 | 3,831,142 | 3,865,250 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 632,421 | 594,982 |
| 土地 | 884,958 | 884,958 |
| その他（純額） | 213,657 | 238,411 |
| 有形固定資産合計 | 1,731,036 | 1,718,352 |
| 無形固定資産 | 32,361 | 36,038 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 743,642 | 745,918 |
| 貸倒引当金 | 8,779 | 6,079 |
| 投資その他の資産合計 | 734,863 | 739,839 |
| 固定資産合計 | 2,498,261 | 2,494,229 |
| 資産合計 | 6,329,404 | 6,359,480 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 452,125 | 437,962 |
| 電子記録債務 | 120,246 | 182,012 |
| 短期借入金 | 1,240,000 | 1,300,000 |
| 未払法人税等 | 96,848 | |
| 賞与引当金 | 72,017 | 18,622 |
| その他 | 291,634 | 302,040 |
| 流動負債合計 | 2,272,871 | 2,240,636 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 53,320 | 41,314 |
| 退職給付引当金 | 275,734 | 254,129 |
| その他 | 12,815 | 34,794 |
| 固定負債合計 | 341,870 | 330,238 |
| 負債合計 | 2,614,742 | 2,570,875 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 921,100 | 921,100 |
| 資本剰余金 | 1,164,309 | 1,164,309 |
| 利益剰余金 | 1,783,382 | 1,835,121 |
| 自己株式 | 212,123 | 214,048 |
| 株主資本合計 | 3,656,668 | 3,706,482 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,993 | 82,123 |
| 評価・換算差額等合計 | 57,993 | 82,123 |
| 純資産合計 | 3,714,662 | 3,788,605 |
| 負債純資産合計 | 6,329,404 | 6,359,480 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 4,053,621 | 3,269,095 |
| 売上原価 | 3,044,288 | 2,407,341 |
| 売上総利益 | 1,009,333 | 861,753 |
| 販売費及び一般管理費 | 616,605 | 584,199 |
| 営業利益 | 392,728 | 277,553 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,919 | 3,236 |
| 受取配当金 | 5,802 | 5,871 |
| 受取保険金 | 6,206 | |
| その他 | 9,495 | 10,452 |
| 営業外収益合計 | 24,423 | 19,560 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,618 | 13,498 |
| その他 | 2,769 | 4,589 |
| 営業外費用合計 | 16,388 | 18,087 |
| 経常利益 | 400,763 | 279,026 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,508 | 4,075 |
| 特別利益合計 | 1,508 | 4,075 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | | 4,566 |
| 特別損失合計 | | 4,566 |
| 税引前四半期純利益 | 402,271 | 278,536 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98,000 | 45,039 |
| 法人税等調整額 | 48,492 | 61,586 |
| 法人税等合計 | 146,492 | 106,626 |
| 四半期純利益 | 255,778 | 171,910 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 84,565千円 | 88,517千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,965 | 6 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月20日 | 利益剰余金 |
| 平成26年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 52,468 | 8 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月10日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 56,931 | 9 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月19日 | 利益剰余金 |
| 平成27年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 63,239 | 10 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月10日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期損益 計算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|---------------|----------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------|
| | エネルギー 関連事業 | 産業システ ム関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,267,749 | 1,569,552 | 3,837,302 | 216,319 | 4,053,621 | | 4,053,621 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | | |
| 計 | 2,267,749 | 1,569,552 | 3,837,302 | 216,319 | 4,053,621 | | 4,053,621 |
| セグメント利益 | 372,702 | 206,952 | 579,654 | 7,637 | 587,292 | 194,564 | 392,728 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。

2 セグメント利益の調整額 194,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告
 セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期損益 計算書計上 額(注)3 |
|-------------------------|---------------|----------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------|
| | エネルギー 関連事業 | 産業システ ム関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,746,257 | 1,347,459 | 3,093,717 | 175,378 | 3,269,095 | | 3,269,095 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | | |
| 計 | 1,746,257 | 1,347,459 | 3,093,717 | 175,378 | 3,269,095 | | 3,269,095 |
| セグメント利益 又はセグメント損失() | 328,754 | 184,484 | 513,239 | 2,428 | 510,810 | 233,256 | 277,553 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 233,256千円は、各報告セグメントに配分していない全
 社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 38円93銭 | 27円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 255,778 | 171,910 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 255,778 | 171,910 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,569,841 | 6,324,075 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当については、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 63,239千円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年6月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。